

季刊

# 労働おきなわ

2013 Summer

No.122



沖縄県商工労働部労政能力開発課

労働相談窓口

フリーダイヤル



0120-610-223

### 目次

- ◆ Relay Essay  
沖縄県勤労青少年福祉推進者連絡協議会  
会長 下地 恵 昇…………… 1
- ◆ 平成24年度 沖縄県労働条件等実態調査結果概要…………… 2
- ◆ 第84回 メーデー開催…………… 5
  
- ◆ INFORMATION
  - ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度…………… 6
  - ・委託訓練について…………… 8
  - ・求職者支援制度について…………… 10
  - ・原発作業従事者の方の健康相談窓口について…………… 11
  - ・東日本大震災の被災地での除染等業務における  
放射線障害防止対策について…………… 11
  - ・熱中症予防対策について…………… 11
  - ・駐留軍等労働者の事前募集（応募登録）について…………… 11
  
- ◆ 【労働委員会だより】あっせん員候補者について…………… 12
- ◆ 労働相談…………… 13
- ◆ 労働経済指標…………… 14



### ◀表紙の写真

海がめ

撮影場所：久米島比屋定パンタの  
北側ポイント

撮影時期：平成24年7月

撮影者：松山真貴子



## 勤労青少年の職場適応力の向上・育成

沖縄県勤労青少年福祉推進者連絡協議会  
会長 下地 恵昇

「勤労青少年の福祉に関する法律」（以下、「勤労青少年福祉法」という）が、公布・施行された時代・背景は、我が国が高度成長期の中にあり、地方から多くの中・高卒の若者たちが関西・関東など工業地帯へ労働力として採用された（以下、「勤労青少年」という）。その中で、地方からの勤労青少年の多くが、慣れない都会での生活に加え、人間関係等の職場環境になじめず、また学習機会への思いや憧れが強く離脱者が出るなどの状況であった。政府（労働省）は、勤労者の要望に応えるべく「勤労青少年福祉法」を公布・施行しました。「勤労青少年福祉法」の内容は、1. 国・都道府県は、勤労青少年の福祉に関する指針を策定し、推進すること。2. 事業者は、「勤労青少年」の職場適応に資するために、事業所内に勤労青少年福祉推進者を選任し、「勤労青少年」の相談・レクレーション・学習などの福祉の向上を図ること。3.（「勤労青少年福祉法」の改正により）ワーキング・ホリデー制度の活用等です。

1. の実施では、国においては、3年ごとの勤労青少年の福祉に関する指針を策定し都道府県の勤労青少年の福祉を指導しています。その中では、都道府県立あるいは市町村立の「勤労青少年ホーム」施設運営による「勤労青少年」の交流・学習の機会を向上させてきました。2. の実践では事業所内に技術・技能を高めるための職能訓練校および高等教育塾の併設などがありました。そして、都道府県の指導による「勤労青少年福祉推進者連絡協議会」の発足と同協議会による勤労青少年の福祉事業の実施です。3. の実施は、2国間の協定により、協定国間で実施されており、県内からも多くの若者がカナダ・フランス・ドイツ・・・等に学び、また協定国から多くの若者が沖縄で学ぶなど多くの成果を上げています。

ところで、ある大学の調査（平成10年のデータだと思うが定かではない）によると入社して3年以内に離職する勤労青少年は、50.7%にもなり、そのうちの72.3%が、離職する原因（理由）を「職場の人間関係」をあげているという。（全国のデータであり沖縄県がデータ通りどうかは分らないが、小生の認識では、沖縄県もあてはまる）また、60.5%が職場に溶け込めないことが原因という。（3つまでの複数回答での調査）

沖縄県の「グッジョブ運動や雇用促進施策の展開」が推進されている。若者の雇用環境は厳しく、就職しても離職率が高いと聞く（したがって入職後の定着率は低く、職場での技術や職能の伝承・蓄積が十分でなく事業の継続においても問題）。

現在は「勤労青少年福祉法」が公布・施行された昭和45年とは、時代・環境は随分と違いますが、今なお「勤労青少年福祉法」の精神・趣旨が必要ではないだろうか？

ちなみに、幣協会（沖縄県勤労青少年福祉推進者連絡協議会）は、他県より10数年遅れましたが、平成元年に設立され今年で満25年になります。

その間、勤労青少年の交流事業・良好な人間関係構築のためのコミュニケーションスキルアップ講座・ファシリテーションセミナーまた福祉推進者の情報交換と福祉推進者スキルアップ講座・・・等開催し勤労青少年の福祉事業を開催しています。

幣協会の目的を達成すべく、「勤労青少年福祉法」の趣旨を活かすべく事業を開催し、勤労青少年の福祉（職場適応力の向上・良好な人間関係構築・・・）事業を展開したいと思います。各企業・事業所の幣協会へのご理解と加盟を呼びかけます。

# 平成 24 年度沖縄県労働条件等実態調査結果概要

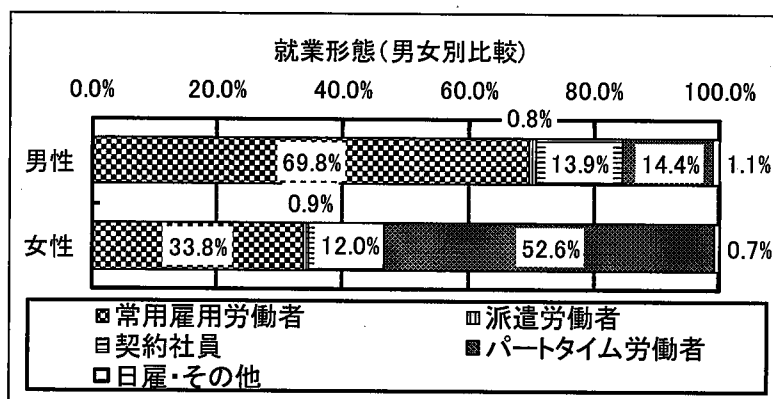
## I 調査概要

- 調査時点 平成 24 年 7 月 31 日現在
- 調査対象 県内の従業者規模 5 人以上の民間事業所から、一定の割合で無作為に抽出した 2,000 事業所
- 回答件数 795 事業所 (回収率 39.8%)
- 有効回答件数 782 事業所

## II 調査結果の一例

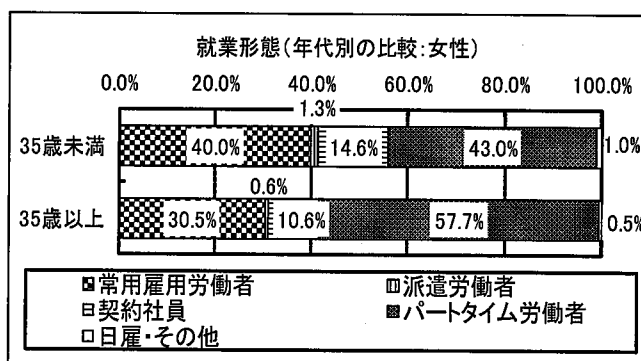
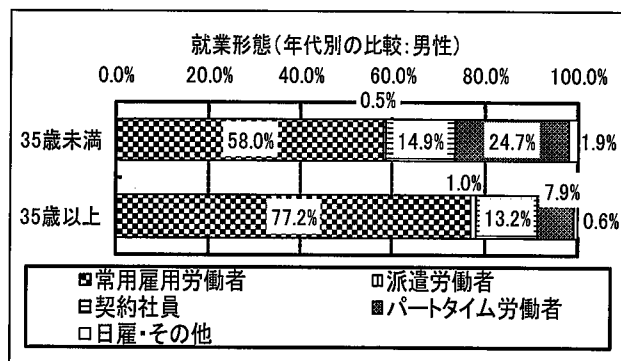
### 1) 就業形態

男女別で就業形態を見ると、男性は「常用雇用労働者」の割合が最も高く約 7 割を占めているのに対し、女性は約 3 割となっている。また、女性の就業形態で割合が最も高いのはパートタイム労働者で約 5 割を占めている。



男性の就業形態を年代別に見ると、35歳未満の労働者は「常用雇用労働者」の割合が 58.0% であるのに対し、35歳以上の労働者は 77.2% と 35歳以上の労働者の割合が高い。

女性の就業形態を年代別に見ると、男性とは逆に 35歳未満の労働者における「常用雇用労働者」の割合 40.0% に対し、35歳以上の労働者は 30.5% と低くなっており、逆にパートタイム労働者の割合が高くなっている。



## 2) 常用雇用労働者の初任給額

平成24年度の常用雇用労働者の初任給（月額）は、「大学卒」で163,000円、「短大・専門学校卒」で146,580円、「高校卒」で137,165円である。

初任給額の推移をみると、概ね1,000～3,000円程度の増減がみられ、平成24年度は前年度に比べて「大学卒」は1,307円増加しているものの、「短大・専門学校卒」は1,294円、「高校卒」は807円減少している。

学歴別初任給の推移

単位：円

	大学卒	短大・ 専門学校卒	高校卒
平成17年度	161,137	147,114	138,127
平成18年度	160,174	145,283	136,759
平成19年度	164,335	147,384	139,539
平成20年度	161,057	147,270	138,920
平成21年度	159,674	145,627	136,886
平成22年度	158,052	144,506	133,915
平成23年度	161,693	147,874	137,972
平成24年度	163,000	146,580	137,165

## 3) 育児休業の取得率

平成24年度の育児休業取得率は、男性が3.8%、女性が92.8%である。取得率の推移を見ると、男性の取得率は平成17年度以降最も取得率が高くなっており、女性の取得率も同様に高くなっている。

取得率を事業所規模別で見ると、女性はどの規模の事業所においても85%以上の取得率となっており、男性では「10人以上」の規模の事業所では取得者がおり、特に「100人以上」の規模の事業所において高くなっている。

業種別に見ると女性は、「製造業」を除き、出産者がいるどの業種においても80%以上の取得率となっている。また、平均取得率（92.8%）より低い業種は「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の7業種である。

男性の育児休業取得者のいる業種は、「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療、福祉」「その他」の7業種となっている。

規模別・業種別出産者数（配偶者を含む）、取得率及び退職者数

単位：人、%

規模別	出産者数		取得者数		取得率		退職者数	
	男性 (配偶者)	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
10人未満	30	28	0	25	0.0%	89.3%	0	5
10～29人	63	61	1	52	1.6%	85.2%	1	7
30～99人	105	74	3	70	2.9%	94.6%	0	4
100～299人	193	132	9	125	4.7%	94.7%	0	6
300人以上	316	663	14	617	4.4%	93.1%	0	30
計	707	958	27	889	3.8%	92.8%	1	52
業種別	出産者数		取得者数		取得率		退職者数	
	男性 (配偶者)	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0
建設業	77	18	1	16	1.3%	88.9%	1	2
製造業	35	26	0	19	0.0%	73.1%	0	2
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	0	2	0.0%	100.0%	0	0
情報通信業	38	53	3	51	7.9%	96.2%	0	1
運輸業、郵便業	74	26	2	26	2.7%	100.0%	0	0
卸売業、小売業	162	256	2	229	1.2%	89.5%	0	25
金融業、保険業	9	9	0	9	0.0%	100.0%	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	1	0	1	0.0%	100.0%	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	5	4	1	4	20.0%	100.0%	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17	19	0	17	0.0%	89.5%	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	16	14	0	13	0.0%	92.9%	0	3
教育、学習支援業	4	12	0	10	0.0%	83.3%	0	3
医療、福祉	159	407	12	394	7.5%	96.8%	0	12
複合サービス事業	10	47	0	40	0.0%	85.1%	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	44	43	0	37	0.0%	86.0%	0	3
その他	47	21	6	21	12.8%	100.0%	0	0
計	707	958	27	889	3.8%	92.8%	1	52

#### 4) パートタイム労働者の仕事の内容

パートタイム労働者の主な仕事の内容は、「パートタイム労働者が主体の単純労働、正社員の補助的な仕事」と回答している事業所が56.4%で最も多く、次いで「正社員とほぼ同じ職務の仕事」23.9%、「専門的な知識・技能を要する仕事」12.1%の順となっている。

人数ベース（20,925人）で見ると、「パートタイム労働者が主体の単純労働、正社員の補助的な仕事」が90.3%、「正社員とほぼ同じ職務の仕事」4.8%、「専門的な知識・技能を要する仕事」2.8%とパートタイム労働者の9割は正社員の補助的な仕事に従事している。

パートタイム労働者の主な仕事

単位:事業所、人、%

	事業所数	構成比	人数	構成比
正社員とほぼ同じ職務の仕事	107	23.9%	994	4.8%
パートタイム労働者が主体の単純労働、正社員の補助的な仕事	252	56.4%	18,886	90.3%
専門的な知識・技能を要する仕事	54	12.1%	582	2.8%
その他	25	5.6%	463	2.2%
無回答	9	2.0%	0	0.0%
合計	447	100.0%	20,925	100.0%

#### 5) 正社員への切替え制度

パートタイム労働者の正社員への切り替え制度については、「制度としてはないが、条件によってはある」が53.0%で最も多く、次いで「制度としてある」23.0%、「正社員に切り替えることはない」20.8%の順となっている。「制度としてある」と回答した事業所の割合は、前年度（21.4%）に比べ1.6ポイント増加している。

正社員への切り替え制度の有無

単位:事業所、%

	事業所数	構成比
制度としてある	103	23.0% (21.4%)
制度としてはないが、条件によってはある	237	53.0% (54.8%)
正社員に切り替えることはない	93	20.8% (20.4%)
無回答	14	3.1% (3.3%)
合計	447	100.0%

( )内は平成23年度

# 第84回メーデー開催

労働者の祭典であるメーデーは、今年で84回を迎え、平成25年4月26日(金)から5月1日(水)にかけて、県内7会場で約2,600人(主催者発表)が参加して開催されました。

連合沖縄のメーデーは、4月26日の中央式典を含む5会場で行われ、県庁前広場で開かれた中央式典には、約1,050人が参加し、連合系全体では、2,000人の参加となりました。

中央式典では、雇用の安定と格差の是正、労働者保護の推進とディーセントワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現、社会的セーフティネットと所得再分配機能の強化など、「働くことを軸とする安心社会」を実現することを求めるメーデー宣言が採択されました。また、「格差をなくし、国民生活の底上げ実現」、「主権回復式典への抗議、謝罪を求める」特別決議が採択されました。式典後は、国際通りでデモ行進が行われました。

北部地区及び八重山地区は5月1日、久米島地区は4月26日、宮古地区は4月27日に開催されました。久米島地区では、家族連れも多く、久米島西中、久米島高校の合同演奏、子供エイサーなど、宮古地区では、「式典」のほか「祭典」が催され、北中学校吹奏楽部による演奏や各単組の余興などが披露されました。

沖縄県労連では、メーデー沖縄県集会を5月1日に那覇市与儀公園で開催し、約400人が参加しました。集会では、消費税の大増税反対、雇用と仕事の確保、賃上げ、社会保障拡充で、内需中心の経済、震災復興、原発ゼロを求めるメーデー宣言を採択し、「日本経済を壊滅させるTPPへの不参加を求める決議」、「消費税増税に反対し、「社会保障と税の一体改革」の撤回を求める決議」、「すべての子どもたちに健康で豊かな発達保障を求める!決議」、「日米同盟の「深化」と「22大綱」に基づく在沖自衛隊の増強に反対し、辺野古の新基地建設と高江「ヘリパッド」建設の中止を求める決議」が採択されました。集会後は、会場から県庁前までデモ行進も行われました。



(連合沖縄中央式典)



(県労連メーデー集会)

全港湾のメーデーは、5月1日に那覇市内で開催し約200人が参加しました。式典及びアトラクションが催され、式典では労働環境の整備及び改善等についての決意表明がありました。

## 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証

県では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について企業独自の取組みを促し、労働者福祉の、向上を図ることを目的として、『沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業』の認証を行っております。

ワークライフバランス企業として認証されるための要件として、次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画の策定・届出と“プラスα”の取組みが求められます。

新たに認証された企業と取組みをご紹介します。

### 認証第35号 アメリカンホーム保険会社 沖縄事業所

- 【代表者】 橋谷 有造  
 【所在地】 那覇市おもろまち 1-1-2  
 【取組内容】  
 ・病後児保育の利用者への補助制度有り  
 ・介護休業は法定の93日を上回る365日取得可能  
 ・残業を減らすため、毎週水曜日と第2・第3金曜日の早帰りDAYを推進  
 【PR】 当社ビジョンに掲げている「お客様に選ばれる会社」を目指し、今後も沖縄県民のホスピタリティと共に躍進を遂げたいと考えております。

### 認証第36号 株式会社 安心ダイヤル 那覇おもろまちセンター

- 【代表者】 松澤 伸明  
 【所在地】 那覇市おもろまち 4-16-12  
 【取組内容】  
 ・事業所内託児所が有り、子の人数に関係なく一律料金（月2万円、1時間200円）で支援  
 ・育児短時間勤務は小学校3年まで対象  
 ・介護休業は法定の93日を上回る365日取得可能  
 【PR】 事業所内託児所、学校行事休暇などの子育て支援や、従業員のためのクラブ活動支援などを設け、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

### 認証第37号 金秀バイオ株式会社

- 【代表者】 美里 義雅  
 【所在地】 那覇市おもろまち 4-16-12  
 糸満市西崎町 5-2-2  
 【取組内容】  
 ・休業中にはネットで社内情報提供や復帰プログラムを準備  
 ・年次有給休暇は半日単位で取得可能  
 ・旧盆（旧7月15日）を公休日としている  
 【PR】 沖縄の素材を活かして、発酵・バイオ技術を活用した健康食品をお客様に提供し、保健・末病・代替医療に貢献します。健康食品産業として品質と環境を重視し、お客様に信頼される顧客満足度と社員満足度の高い企業を目指します。

### 認証第38号 株式会社 アイセック・ジャパン

- 【代表者】 一瀬 宗也  
 【所在地】 うるま市川崎 468  
 【取組内容】  
 ・育児・介護休業後は休業前の現職復帰  
 ・年次有給休暇は半日単位で取得可能  
 ・残業を減らすため、残業0でも残業10時間相当分を特別調整手当として支給  
 【PR】 「リアルタイム文字通訳“e ミミ”」は、高齢化社会の進展に伴い、「聞こえ」に不便を感じている方（600万人とも言われている）の社会進出をサポートする仕組みです。弊社では社会貢献ビジネスとして“e ミミ”の普及を推進しています。



## 認証第39号 株式会社 沖縄伊藤園

【代表者】 川野 明久

【所在地】 糸満市西崎町4-10-4

【取組内容】

- ・育児休業は2歳になるまで延長可能
- ・子ども5人まで子育て支援金有り
- ・介護休業は法定の93日を上回る6ヶ月取得可能

【PR】 CSR活動の推進として、サンゴ育成事業活動への協力、メッシュサポート支援事業、振込め詐欺撲滅運動への協力、ISO 14001の活用、「こども110番の車」で防犯活動に協力、自販機売上の一部を各団体へ寄付

## 認証第40号 有限会社 ドッグスハンド

【代表者】 山下 政広

【所在地】 豊見城市平良116-1

【取組内容】

- ・職業家庭両立推進者の選任と相談窓口の設置
- ・年次有給休暇は5日まで半日単位で取得可能
- ・定時退社が定着し残業はほとんど無し

【PR】 小規模老人ホーム5カ所と通所介護事業所2カ所を設置運営し、小規模の特徴を活かし、家庭的な雰囲気の中、利用者が穏やかに生活できるよう支援している。また、利用者とのコミュニケーション拡大等のため障害者雇用促進に取り組んでいます。

## 認証第41号 株式会社 沖縄第一興商

【代表者】 松川 敦

【所在地】 那覇市金城3-4-11

【取組内容】

- ・休業中は代替職員を配置
- ・休業明けの教育訓練を準備
- ・介護中の場合は所定外労働の免除が可能

【PR】 歌と“カラオケ”の素晴らしさを伝え、社会に楽しさと明るさを届けます。



# 平成25年度 沖縄県委託訓練のご案内

県立職業能力開発校では、求職者の早期就職を支援するため、民間の専修学校等に委託して行う公共職業訓練を次のとおり実施しています。

受講申込みを行うには、公共職業安定所（ハローワーク）へ求職登録を行い、知識・技能等を習得して就職することを希望し、受講あつせんを受けることが必要です。受講料は無料です。

## 1 一般求職者コース

就職に必要な知識・技能を付与するもので、座学を主とする訓練。

開講月	訓練科名	実施機関名	定員	実施地域	訓練期間
9月	ビジネス基礎研修科	(株)琉球新報開発	24	那覇市	3か月
	ITビジネス基礎科	PC-ワールド	25	石垣市	3か月
	Webスペシャリスト科	(学)南星学園サイ・テク・カレッジ那覇	18	那覇市	3か月
	Webクリエイター科	沖縄ウエル・スポーツ専門学校	15	那覇市	3か月
	基礎から学べる簿記・パソコン科	大栄教育システム(株)	20	那覇市	3か月
	医療事務・医師事務作業補助科	(株)ニチイ学館(那覇教室)	24	那覇市	3か月
	オフィスワーク事務科	沖縄情報経理専門学校	16	沖縄市	3か月
	経理スペシャリスト科	那覇尚学院(沖縄尚学院)	16	沖縄市	4か月
	医療事務養成科	海邦電子ビジネス専門学校	16	うるま市	3か月
10月	ICTトータルオフィスワーク科	(株)ワイズライン	20	那覇市	3か月
	ビジネスパソコン科	(有)創研	25	宮古島市	3か月
	ネットショップ運営者養成科	琉球インタラクティブ(株)(琉球ウェブカレッジ)	30	那覇市	6か月
	基礎から学べる証券FP科	那覇尚学院(国際ビジネスアカデミー)	24	那覇市	3か月
	ホテルスタッフ養成科	(学)石川学園大育情報ビジネス専門学校	20	那覇市	3か月
	介護スペシャリスト養成科	(株)日本教育クリエイト(三幸福祉カレッジおもろまち校)	30	那覇市	3か月
	IT実務スペシャリスト科	沖縄情報経理専門学校	16	沖縄市	3か月
	IT/Webプログラミング科	(株)アイセック・ジャパン	20	うるま市	6か月
	簿記IT科	(株)十雨商事(ウエル・カルチャースクール コザ校)	15	沖縄市	3か月
介護スペシャリスト養成科	(株)日本教育クリエイト(三幸福祉カレッジ沖縄市校)	18	沖縄市	3か月	
11月	パソコン・簿記入門科	(株)ワイエムシー	20	那覇市	3か月
	OA経理事務科	沖縄税務経理学院	20	那覇市	4か月
	医療事務・医師事務作業補助科	(株)ニチイ学館(那覇教室)	24	那覇市	3か月
	FP経理事務科	沖縄情報経理専門学校那覇校	24	那覇市	3か月
	オフィスワーク・CCスタッフ養成科	沖縄情報経理専門学校	24	沖縄市	3か月
	Webクリエイター科	沖縄情報経理専門学校	22	沖縄市	3か月
	介護サービス科	(学)大庭学園ソーシャルワーク専門学校	30	北中城村	3か月
	CADオペレーターOA科	専修学校サイ・テク・カレッジ(普天間校舎)	20	宜野湾市	3か月
12月	IT基礎科	沖縄ウエル・スポーツ専門学校	24	那覇市	3か月
	IT活用ウェブ実践科	(株)ハブクリエイト	15	石垣市	3か月
	IT活用ウェブ実践科	(株)ハブクリエイト	15	宮古島市	3か月
	Webスペシャリスト科	(学)南星学園サイ・テク・カレッジ那覇	18	那覇市	3か月
	初心者から始める簿記・パソコン科	(株)リレーションショップ	30	那覇市	3か月
	介護サービス科	(学)大庭学園沖縄福祉保育専門学校	30	那覇市	3か月
	医療クラーク養成科	(株)ニチイ学館(那覇教室)	24	那覇市	3か月
	OAビジネス簿記科	那覇尚学院(沖縄尚学院)	22	沖縄市	3か月
	オフィス事務科	(株)マレア・クリエイト	23	宜野湾市	3か月
	流通ビジネスキャリア科	(株)フロムサーティ	20	沖縄市	4か月
	介護サービス科	(株)ニチイ学館(沖縄教室)	20	沖縄市	3か月
	基礎から学ぶパソコン・建築CAD科	(有)ビーンズ	15	沖縄市	3か月
1月	ICTトータルオフィスワーク科	(株)ワイズライン	20	那覇市	3か月
	ビジネスIT基礎科	(株)琉球新報開発	20	那覇市	3か月
	Webクリエイター科	沖縄ウエル・スポーツ専門学校	15	那覇市	3か月
	簿記会計マスター科	(株)建築資料研究社(日建学院(沖縄校))	24	那覇市	3か月
	IT医療介護事務科	沖縄情報経理専門学校那覇校	24	那覇市	3か月
	介護スペシャリスト養成科	(株)日本教育クリエイト(三幸福祉カレッジ沖縄市校)	29	沖縄市	3か月
	IT販売士養成科	海邦電子ビジネス専門学校	18	うるま市	3か月

## 2 デュアルシステムコース

訓練導入講習、座学、企業実習の組み合わせによる訓練。

開講月	訓練科名	実施機関名	定員	実施地域	訓練期間
9月	オフィスワークIT基礎科	専修学校サイ・テク・カレッジ(普天間校舎)	20	宜野湾市	4か月
11月	旅行・観光ビジネス科	専門学校国際コミュニティカレッジ	15	那覇市	4か月

## 3 母子家庭の母等コース

長期失業状態にある母子家庭の母や父子家庭の父等を対象とした準備講習付きの訓練。

開講月	訓練科名	実施機関名	定員	実施地域	訓練期間
9月	介護サービス・美容介護科	(社)沖縄県母子寡婦福祉連合会	20	那覇市	3か月
	オフィス事務科	(株)マレア・クリエイト	20	宜野湾市	3か月
12月	OA経理販売科	エイティエス(株)	20	那覇市	3か月

## 4 障害者の態様に応じた多様な委託訓練

障害をお持ちの方を対象とした、障害者の態様に応じた多様な訓練。

開講月	訓練科名	実施機関名	定員	実施地域	訓練期間
9月	Officeビジネス科	(有)Commit	6	那覇市	3か月
10月	オフィスワーク基礎科(デュアル)	NPO法人 サポートセンターゆめさき	3	沖縄市	4か月
	オフィスワーク基礎科	NPO法人 サポートセンターゆめさき	3	沖縄市	3か月
	地域農業従事者訓練科	NPO法人 ていだ与勝	7	うるま市	3か月
11月	地域農業実践科(デュアル)	NPO法人 池田ふれあいガーデン	5	西原町	4か月
12月	ITビジネス科	PCワールド	5	石垣市	3か月
	Officeビジネス科	(有)Commit	6	那覇市	3か月
	一般事務・経理基礎科	(株)ゆいまーる	3	宜野湾市	3か月
1月	オフィスワーク基礎科	社会福祉法人 中陽福祉会(あやはし苑)	6	うるま市	3か月

- 定員に満たない場合は、開講しないことがあります。
- 訓練期間、定員等、記載されている内容に変更が生じることがあります。
- カリキュラム等の詳細については、各訓練実施先へお問い合わせください。

各訓練コースの詳細、応募資格、申込方法等の詳細については、沖縄県労政能力開発課のホームページ (<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/kaiatsu/itakukunnrenn.html>) をご覧ください。

### 【問い合わせ先】

浦添職業能力開発校 (南部・離島地区)	具志川職業能力開発校 (中・北部地区)
〒901-2113 浦添市大平 531 番地 TEL : (098) 878-5627・879-2560 URL : <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/shokuno-urse/">http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/shokuno-urse/</a>	〒904-2241 うるま市兼箇段 1945 番地 TEL : (098) 973-5954・973-6680 URL : <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/shokuno-gskw/">http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/shokuno-gskw/</a>

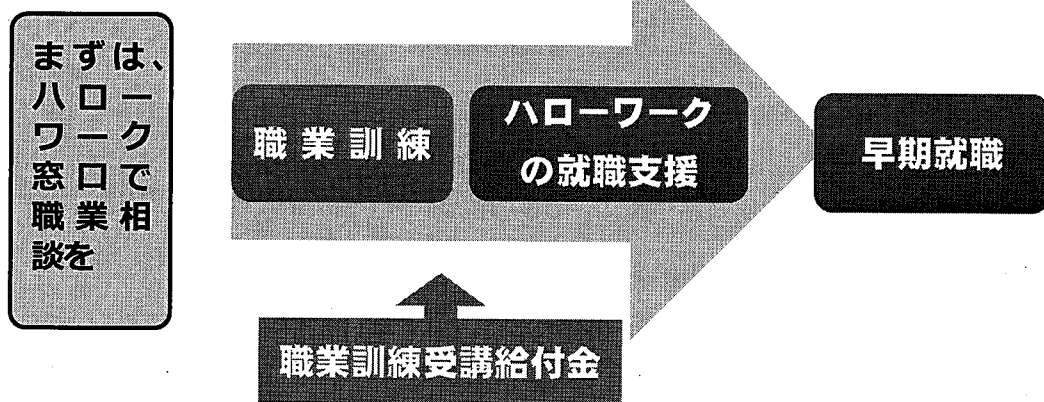
雇用保険を受給できない求職者の皆さまへ

訓練受講で  
つながる就職

# 求職者支援制度 があります!

ご存知ですか。求職者支援訓練は、雇用保険を受給できない方等を対象としたスキルアップを通じた早期再就職を実現するための公的職業訓練として国が支援する訓練です。

「未経験の仕事に挑戦したい」「資格を取って就職につなげたい」・・・など 就職に必要な技能・知識を身につけていただけます。



## 支援内容

- ① 再就職に必要なスキルを身に付けるための職業訓練を受講できます。
- ② 訓練期間中も訓練終了後も、ハローワークが積極的に就職支援します。
- ③ 一定要件を満たす方に、訓練期間中、月10万円の「職業訓練受講給付金」を支給します。

厚生労働省ホームページの求職者支援制度ページもご覧ください。

求職者支援制度のご案内

検索

ハローワーク窓口への相談は、  
お早めに!

## 沖縄労働局労働基準部健康安全課よりお知らせ

### ◎原発作業従事者の方の健康相談窓口について

東電福島第一原発緊急作業従事者においては、緊急作業終了後出身地元に帰り生活している方が多く見られることから、これらの方々に対応するため専用の健康相談窓口を設けています（厚生労働省委託事業・受託者（公益社団法人全国労働衛生団連合会））。放射線被ばくによる心身の健康に不安を感じる労働者の皆様は当窓口へ相談ください。

#### ○電話による健康相談

電話番号：フリーダイヤル0120-808-609

相談時間：9：00～17：00（平日）

#### ○対面による健康相談

相談場所：那覇市医師会 生活習慣病検診センター（那覇市東町26番地）

電話～098-868-9331

### ◎東日本大震災の被災地での除染等業務における放射線障害防止対策について

厚生労働省では、除染などの作業を行う労働者の放射線被ばくを低減するため、放射線量の限度や測定、作業に就く前の教育や健康診断などの法令に基づく対策を事業主の皆様にお願ひしております。

詳しくは厚生労働省のホームページをごらんください。「除染等業務における放射線障害防止対策について」で検索すると掲示されます。

アドレス [http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/josen\\_gyoumu/](http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/josen_gyoumu/)

### ◎熱中症予防対策について

平成24年には熱中症による労働災害（休業4日以上）は3件発生していますが、うち1件は死亡災害となっております。沖縄労働局では、職場での暑さ指数（WBGT値～暑さ指数）の測定を通じ職場の暑熱の状況を確認する、こまめに水分・塩分を補給するなど、熱中症予防対策を呼びかけております。

※ 問い合わせ先／沖縄労働局労働基準部健康安全課 Tel098-868-4402

## 駐留軍等労働者の事前募集（応募登録）について

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 沖縄支部

### 1 応募資格

沖縄県在住の満18歳以上の方で、過去1年以内に応募していない方

### 2 応募受付期間

- ・インターネット：24時間受付中（スマートフォン対応可能）
- ・窓口応募：受付中

午前9時から午後5時30分

（但し土曜・日曜、祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く）

### 3 応募方法

インターネット又は窓口のいずれか1回の応募で有効

- ・インターネット：労務管理機構のホームページ<http://www.lmo.go.jp>を開き【求人情報】の【沖縄県における事前募集】をご覧ください。  
（スマートフォンはインターネット応募と同様）

・窓口応募：指定の応募用紙に必要事項を記入のうえ、お申し込み下さい。

### 4 窓口応募受付場所及び問合せ先

独立行政法人 駐留軍等労働者労務管理機構沖縄支部 管理課

沖縄県中頭郡嘉手納町字屋良1058番地1 Tel 098-921-5532

**あっせん員候補者について**

今回は、「あっせん員候補者」についてご紹介します。

沖縄県労働委員会では、労働者と使用者の間に労働条件等をめぐる紛争が起こり、労使間の話し合いで意見が折り合わず解決できない場合に、労働者、使用者のどちらか一方または双方からの申請により、紛争解決を図る「あっせん」を行っています。

「あっせん員」は、会長により「あっせん員候補者名簿」の中から指名され、当委員会では、原則として三者構成(公益・労働者・使用者委員各1人)であっせんに当たります。

「あっせん員候補者」は、当委員会の現委員や事務局職員の中から、総会の議決を経て委嘱されます。

また、事務局では「あっせん員候補者名簿」を常時備え付け、利用者の便宜を図るとともに、記載事項に変更があった場合は、随時訂正しております。

**あっせん員候補者名簿**

(平成25年4月15日現在)

区分	氏名	現職	履歴(前歴)	委嘱年月日
公益委員	ふじた ひろみ 藤田 広美	弁護士、琉球大学大学院法務研究科教授	東京地方裁判所判事	平成23年12月15日
	はるた きびひこ 春田 吉備彦	沖縄大学法経学部教授	沖縄大学法経学部助教授	平成23年12月15日
	みやぎ かずひろ 宮城 和博	弁護士	中央大学法学部臨時講師	平成23年12月15日
	みやざと せつこ 宮里 節子	琉球大学法文学部准教授	琉球大学法文学部講師	平成23年12月15日
	みやお なおこ 宮尾 尚子	弁護士	那覇家庭裁判所判事	平成23年12月15日
労働者委員	いなかく ちかし 稲福 史	日本労働組合総連合会沖縄県連合会副事務局長	琉球ジャスコ労働組合中央執行委員長	平成23年12月15日
	きやん ひでゆき 喜屋武 秀行	沖縄国家公務員労働組合顧問	沖縄開発庁沖縄総合事務局運輸部職員	平成23年12月15日
	かわひら ともゆき 川平 朝之	航空連合沖縄副会長	沖縄地方航空同盟副会長	平成23年12月15日
	すながわ やすひろ 砂川 安弘	情報産業労働組合連合会沖縄県協議会議長	情報産業労働組合連合会沖縄県協議会幹事	平成24年10月18日
	ますたはら たつひこ 益田原 辰彦	沖縄電力関連産業労働組合総連合会長	沖縄電力関連産業労働組合総連合事務局長	平成23年12月15日
使用者委員	またよし たみと 又吉 民人	社団法人沖縄県経営者協会専務理事	社団法人沖縄県経営者協会事務局次長	平成23年12月15日
	なかほど つうじ 仲程 通次	大和自動車工業株式会社代表取締役会長	内外運輸株式会社代表取締役会長	平成23年12月15日
	いしかわ せいゆう 石川 清勇	沖縄電力株式会社常任監査役	沖縄電力株式会社代表取締役副社長	平成23年12月15日
	の は まさひろ 饒波 正博	業務本部ディレクター	ザ・テラスホテルズ株式会社	平成23年12月15日
	いしかわ しんいち 石川 眞一	株式会社琉球銀行常務取締役	株式会社琉球銀行取締役人事部長	平成23年12月15日
事務局	まえしろ かよこ 真栄城 香代子	沖縄県労働委員会事務局局長	沖縄県出納事務局会計管理者	平成25年4月11日
	あらかき もりかつ 新垣 盛勝	沖縄県労働委員会事務局調整審査課長	沖縄県文化環境部文化振興課長	平成23年4月14日
	こうち みのる 幸地 稔	沖縄県労働委員会事務局調整審査課審査監	沖縄県人事委員会副参事	平成25年4月11日

★☆☆事務局から一言☆☆★

労働委員会の手続きは無料です。あっせんの申請・手続きに関する事等は、どうぞお気軽にご相談ください。「あっせん員候補者名簿」は、ホームページでもご覧いただけます。

お問い合わせ先 沖縄県労働委員会事務局(県庁2階)  
 TEL:098-866-2551 FAX:098-866-2554  
 ホームページ:インターネットで「沖縄県労働委員会」と入力し検索  
 Eメール:aa160008@pref.okinawa.lg.jp

## 健康診断の受診拒否

### ● 相談内容 ●

健康診断を指示したのに受診しない場合は、どうしたらよいでしょうか。  
 当社では、毎年定期的に健康診断を計画して従業員に受診を求めています。仕事の都合等や個人的な都合で、毎年何人か受診しない者が出ます。  
 従業員の都合で健康診断ができなくても、会社は責任を問われるのですか。

### ● 相談回答 ●

#### ポイント

労働安全衛生法は、事業者に、従業員に対する健康診断の実施の責任を負わせています。これは、常時使用する従業員一人一人に適用されますので、一人でも受診しないと、事業者が法令違反の責任を問われる可能性があります。

一方、従業員にも、会社が実施する健康診断を受診しなければならない義務があります。

#### ☆健康診断の実施義務

健康診断は、従業員の健康の保持増進のための措置の柱の一つとして事業者が実施が義務付けられている（労働安全衛生法第66条健康診断）ものです。

健康診断が行われないということは、単にその違反だけではなく、健康診断の結果の記録（同法第66条の3）、健康診断の結果についての医師等からの意見聴取（同法第66条の4）、健康診断実施後の措置（同法第66条の5）、従業員への健康診断の結果の通知（同法第66条の6）、保健指導等（同法第66条の7）など法令に定められている義務が果たせなくなりますので、その意味でも責任は重大です。

また、健康診断をきちんと行えば、過労死等を防止したり、有害業務による疾病を早期に発見することができますので、過労死や有害業務による疾病等が発生したときに健康診断を実施していない場合は、これら法令違反のほか、民事上事業者の安全配慮義務（労働契約法第5条労働者の安全への配慮）違反などの責任を問われる可能性が大きくなるものと考えられます。

#### ☆従業員の健康診断受診義務と未受診への対応

健康診断の未受診をなくすために、労働安全衛生法では、従業員にも健康診断の受診義務を定めています（同法第66条第5項）。ただ、労働安全衛生法は、事業者に対して労働災害の防止や従業員の健康確保に関する措置の実施を義務付けている法律ですから、その性格上、従業員に対する罰則は規定されていません。

健康診断については、業務多忙や従業員の個人的な事情で受診しない例がみられ、事業者も受診機会の提供と費用の負担で義務を果たしたのと考えられがちですが、健康診断日を設定するだけでは、事業者としての責任を果たしたとはいえません。

健康診断の実施日を従業員に十分周知し、強く受診を指示することはもちろんのこと、従業員が健康診断を受診しやすいよう業務上の配慮を行うことや、あらかじめ予備日を設けておくこと、健康診断を受診しない者がいる場合は、未受診者に対して改めて受診を指示すること等の措置が必要です。

また、従業員側にも健康診断の受診義務が法令上課せられていること、健康診断の重要性などを、従業員に周知して協力を求め、受診率を100%とするよう努力することが必要です。

なお、従業員が他の医師による健康診断を受け、その結果を証明する書面を提出すれば、会社が指定する医師が行う健康診断を受けなくてもよいこととされています（労働安全衛生法第66条第5項ただし書）。

# 沖縄県労働経済指標

項目 年月	常用労働者(規模5人以上)				失業者数 (沖縄県)	完全失業率 (沖縄県)	一般職業紹介状況(沖縄県)				消費者物価指数 H22=100	
	一般労働者		パートタイム労働者				求職者数	求人数	求人倍率	就職件数	那覇市	全国
	全国	沖縄県	全国	沖縄県								
	千人	人	千人	人	千人	%	人	人				
平成13年	34,281	256,145	9,097	56,817	53	8.4	29,774	7,875	0.26	1,823	101.5	101.9
14年	33,656	261,222	9,472	49,238	52	8.3	30,625	9,158	0.30	1,937	100.3	101.0
15年	33,213	260,403	9,685	53,843	49	7.8	31,037	11,220	0.36	2,253	100.0	100.7
16年	28,921	277,660	9,470	77,476	49	7.6	32,501	12,979	0.40	2,464	100.1	100.7
17年	32,188	273,547	10,907	93,239	51	7.9	34,890	15,016	0.43	2,485	99.3	100.4
18年	32,445	271,386	11,089	98,683	50	7.7	33,741	15,454	0.46	2,560	99.1	100.7
19年	32,714	271,242	11,558	98,024	47	7.4	32,351	13,697	0.42	2,463	99.5	100.7
20年	33,216	278,941	11,738	92,260	48	7.4	30,790	11,574	0.38	2,178	101.6	102.1
21年	32,068	284,657	12,008	103,037	50	7.5	34,878	9,902	0.28	2,017	100.8	100.7
22年	31,861	277,746	12,284	112,022	51	7.6	37,416	11,567	0.31	2,079	100.0	100.0
23年	31,907	273,713	12,525	117,855	47	7.1	44,093	12,924	0.29	2,088	99.9	99.7
24年3月	32,286	268,868	12,961	114,263	44	6.8	39,737	16,616	0.42	3,103	100.2	100.3
4月	32,725	278,874	12,981	113,410	60	8.9	40,860	14,979	0.37	2,962	100.0	100.4
5月	32,823	277,569	13,013	116,257	55	8.3	39,812	14,977	0.38	2,371	99.8	100.1
6月	32,744	277,739	13,176	117,007	44	6.6	38,006	14,539	0.38	2,257	99.4	99.6
7月	32,716	271,404	13,215	124,397	38	5.5	36,921	14,152	0.38	2,046	99.4	99.3
8月	32,619	274,335	13,267	124,305	43	6.3	35,694	14,618	0.41	1,984	99.7	99.4
9月	32,596	275,324	13,248	119,584	45	6.6	34,708	14,514	0.42	1,928	99.6	99.6
10月	32,597	277,884	13,317	120,759	40	5.9	34,790	14,815	0.43	2,167	99.5	99.6
11月	32,580	279,927	13,346	120,192	40	5.9	33,441	14,309	0.43	1,979	99.4	99.2
12月	32,460	277,215	13,517	120,224	46	6.6	31,080	12,994	0.42	1,651	99.1	99.3
25年1月	32,302	276,799	13,458	118,779	45	6.6	31,542	14,188	0.45	1,545	99.2	99.3
2月	32,262	275,636	13,388	118,869	38	5.6	32,889	16,626	0.51	2,033	99.1	99.2
資料所	県統計課					沖縄労働局				県統計課		

項目 年月	労働時間の動き						賃金の動き					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		現金給与総額		定期給与		特別給与	
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県	全国	沖縄県
平成13年	154.0	162.4	142.8	151.1	11.2	11.3	397,366	318,669	309,254	258,020	88,112	60,649
14年	153.1	159.1	141.7	149.4	11.4	9.7	387,638	323,993	305,700	262,059	81,938	61,934
15年	153.8	158.3	141.7	148.4	12.1	9.9	389,664	318,438	307,471	257,227	82,193	61,211
16年	153.3	154.1	140.9	144.8	12.4	9.3	376,964	281,400	299,380	235,425	77,584	45,975
17年	152.4	153.5	140.0	145.3	12.4	8.2	380,438	275,214	300,918	232,352	79,520	42,862
18年	153.5	155.3	140.6	147.0	12.9	8.3	384,401	278,588	302,746	234,846	81,655	43,742
19年	154.2	152.4	140.8	144.3	13.4	8.1	377,731	299,015	299,782	247,936	77,949	51,079
20年	153.0	152.0	140.1	143.9	12.9	8.1	379,497	297,971	300,694	247,577	78,803	50,394
21年	147.3	152.2	136.4	141.8	10.9	10.4	355,223	283,652	288,478	240,782	66,745	42,870
22年	149.8	151.7	137.8	142.1	12.0	9.6	360,276	272,493	291,210	233,064	69,066	39,429
23年	149.0	150.7	137.1	141.2	11.9	9.5	362,296	275,343	291,783	233,892	70,513	41,457
24年3月	170.2	174.5	154.4	160.3	15.8	14.2	376,033	305,204	352,700	283,675	23,333	21,529
4月	171.2	172.0	155.6	159.6	15.6	12.4	365,556	283,554	352,850	277,872	12,706	5,682
5月	164.4	169.5	149.6	157.8	14.8	11.7	358,331	276,328	347,318	275,320	11,013	1,008
6月	172.5	172.8	157.8	160.7	14.7	12.1	653,786	469,684	349,265	280,250	304,521	189,434
7月	153.2	151.7	141.2	142.3	12.0	9.4	408,922	277,220	289,540	223,731	119,382	53,489
8月	148.4	152.1	136.8	142.7	11.6	9.4	299,197	242,125	288,158	223,967	11,039	18,158
9月	148.1	146.7	136.3	137.0	11.8	9.7	294,154	224,443	288,377	224,217	5,777	226
10月	152.5	152.2	140.4	142.3	12.1	9.9	296,223	227,112	289,631	225,430	6,592	1,682
11月	155.3	151.5	143.1	141.6	12.2	9.9	306,102	234,296	289,524	224,819	16,578	9,477
12月	148.6	148.3	136.0	138.1	12.6	10.2	649,544	454,550	289,445	224,883	360,099	229,667
25年1月	139.1	145.4	127.4	135.3	11.7	10.1	299,270	225,508	285,798	224,681	13,472	827
2月	145.4	144.7	133.5	134.4	11.9	10.3	291,539	224,758	287,924	223,492	3,615	1,266
資料所	県統計課											

注) 有効求人倍率 年平均は原数値 月別は季節調整値

注) 賃金の動き、労働時間の動きの事業所規模は30人以上

注) 平成16年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂





---

「労働おきなわ」122号 (琉球労働から通巻196号)

2013年6月30日発行

編集・発行/沖縄県商工労働部労政能力開発課  
〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2  
TEL(098)866-2366  
FAX(098)866-2355

<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosel/index.html>

発行人/伊集直哉  
印刷所/文字工房 ポスト  
〒901-1111 南風原町字兼城631-1  
(コーポ津波古101号)  
TEL(098)889-6266  
FAX(098)888-2297

---

